

# エネルギー使用合理化等事業者支援補助金 採択事業の分析について

一般社団法人 環境共創イニシアチブ  
審査第一グループ

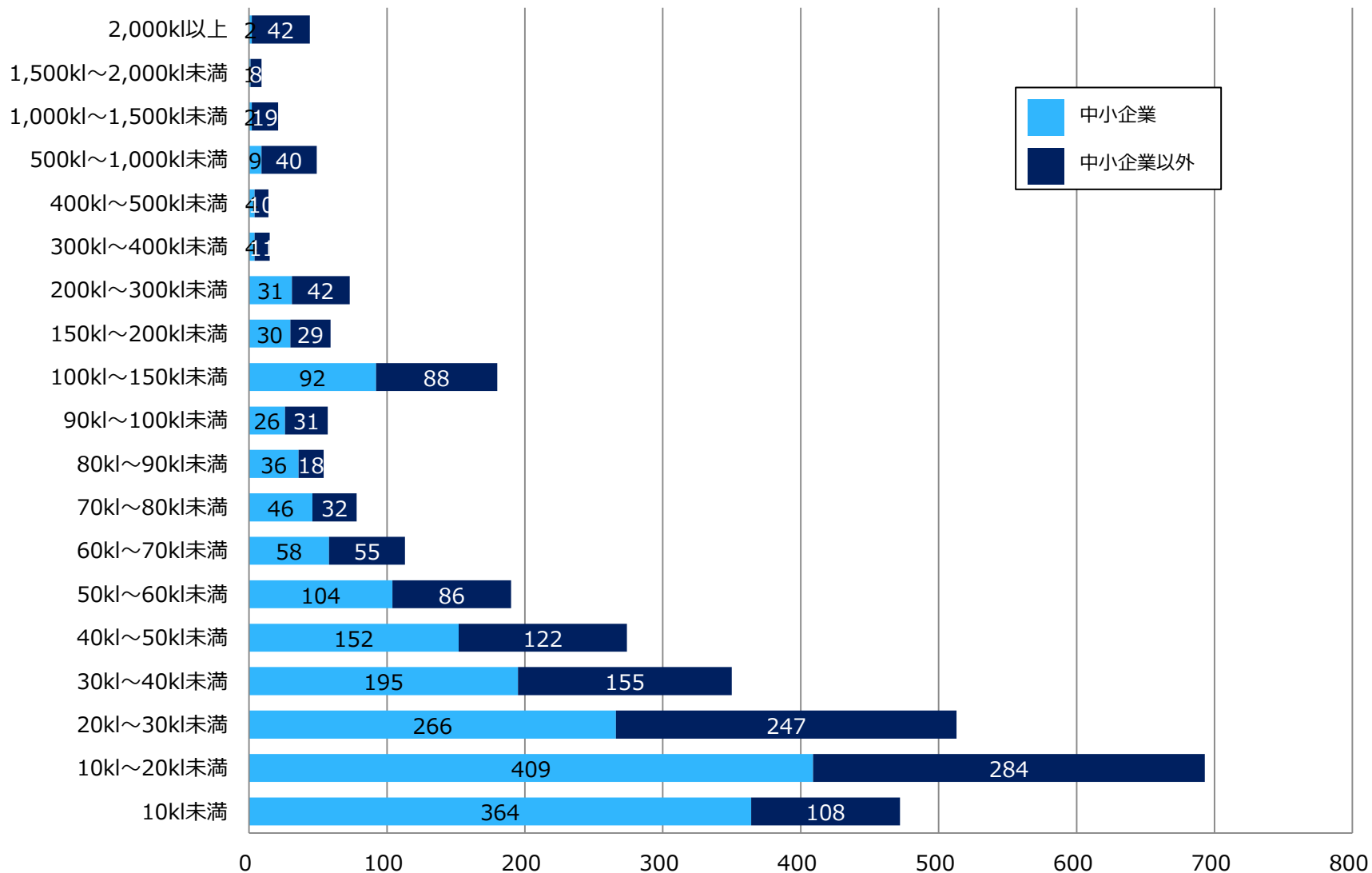
# 件数分布

H26年、H26年補正（B類型）、H27年の合理化補助事業採択時の  
「省エネ量」・「省エネ率」・「費用対効果」の新規採択件数分布  
（3事業分のサマリおよび各事業別のデータ）

※本資料における「中小企業」は、中小企業基本法第2条に準じた区分である。  
※複数年継続事業の件数は除く。

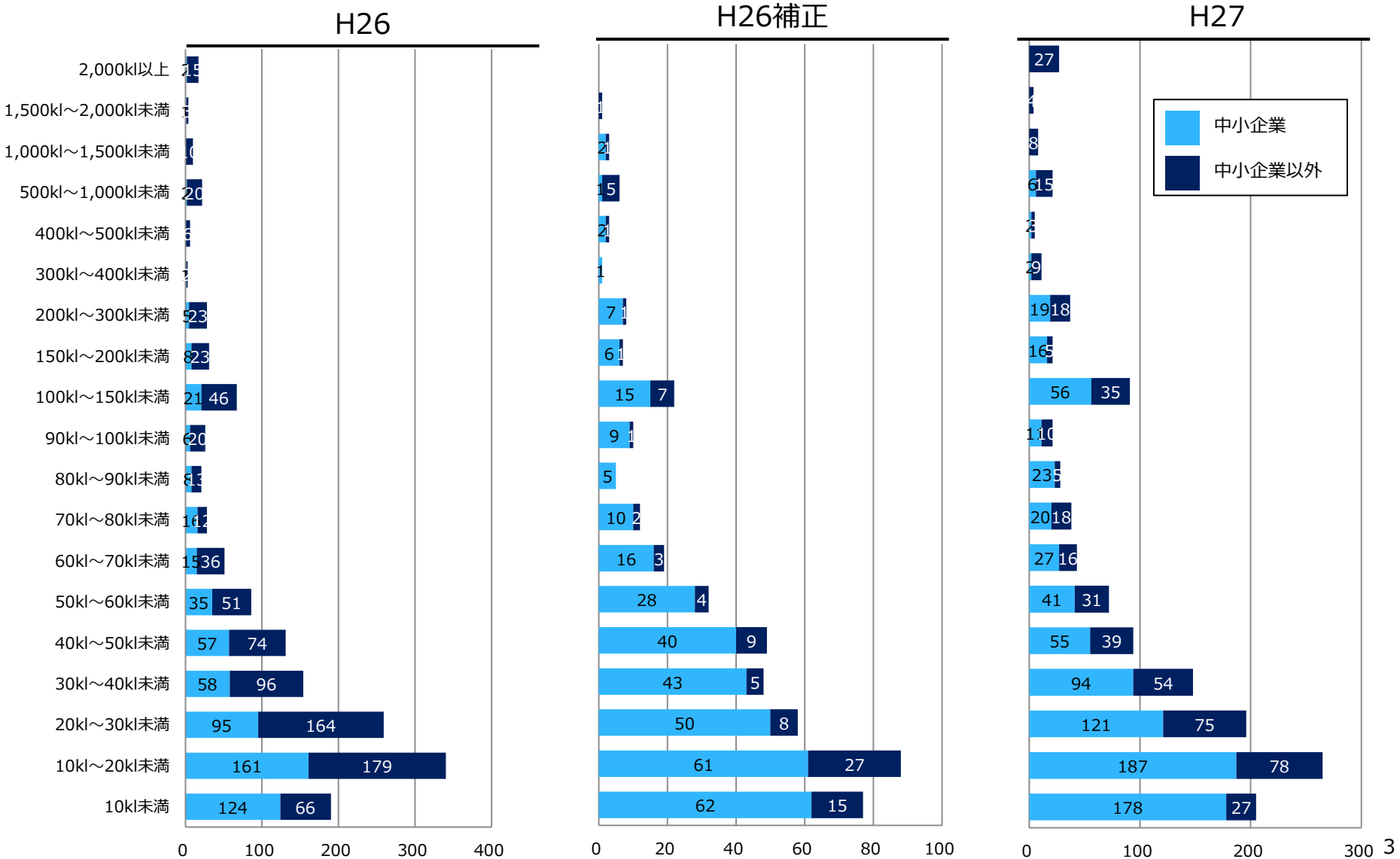
# 省エネルギー量分布（件数・サマリ）

- 中小企業では、7割以上が50kl未満の省エネルギー量である。
- 中小企業以外（大企業等）における500kl以上の件数は、中小企業の約8倍である。



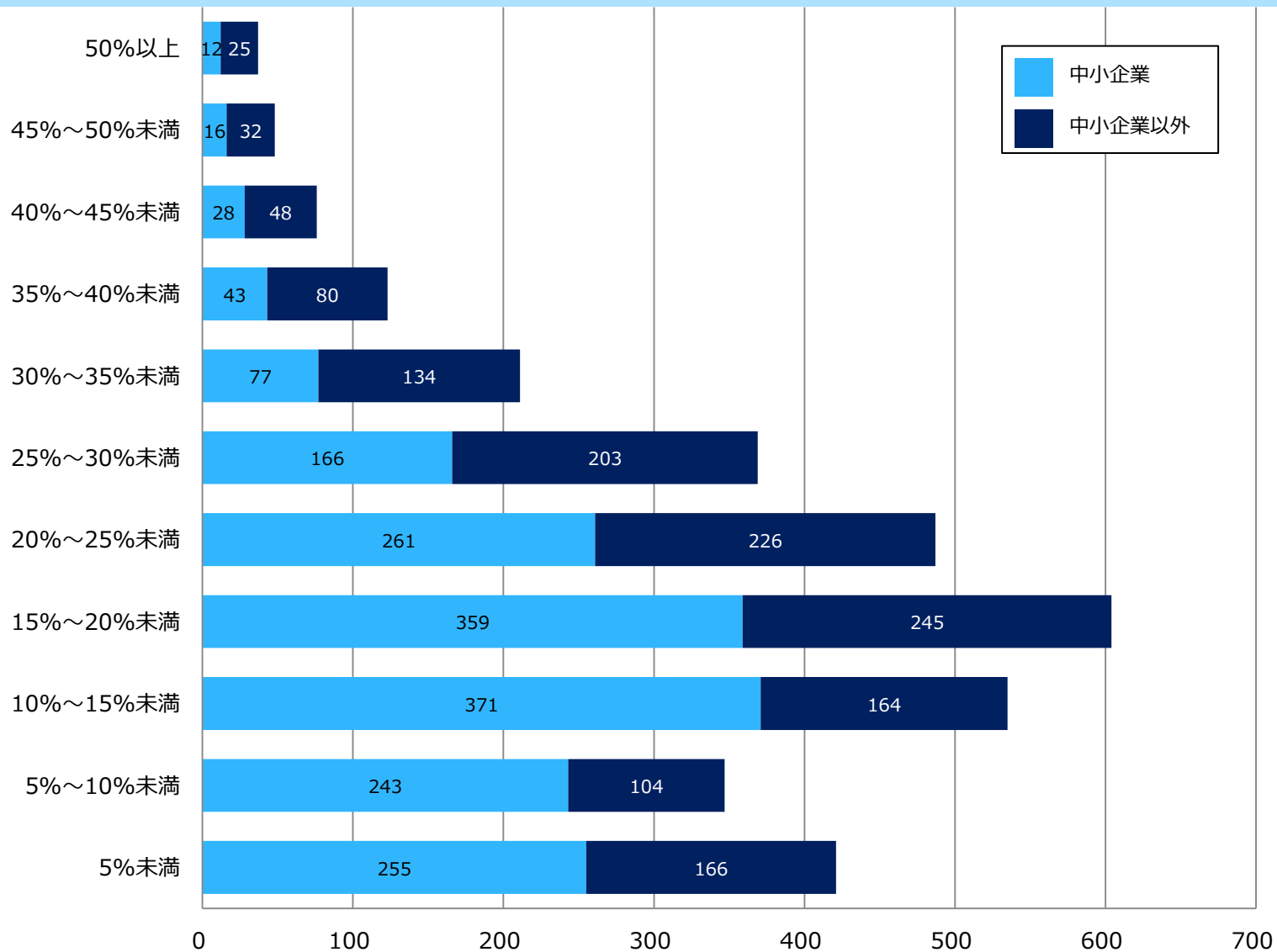
# 省エネルギー量分布（件数・経年比較）

● 各年度を比較しても、省エネルギー量分布の傾向は、ほぼ同様である。大企業等においては、H27年度は、H26年度と比較し、500kを超える省エネルギー量の件数比率が5%程度増加している。



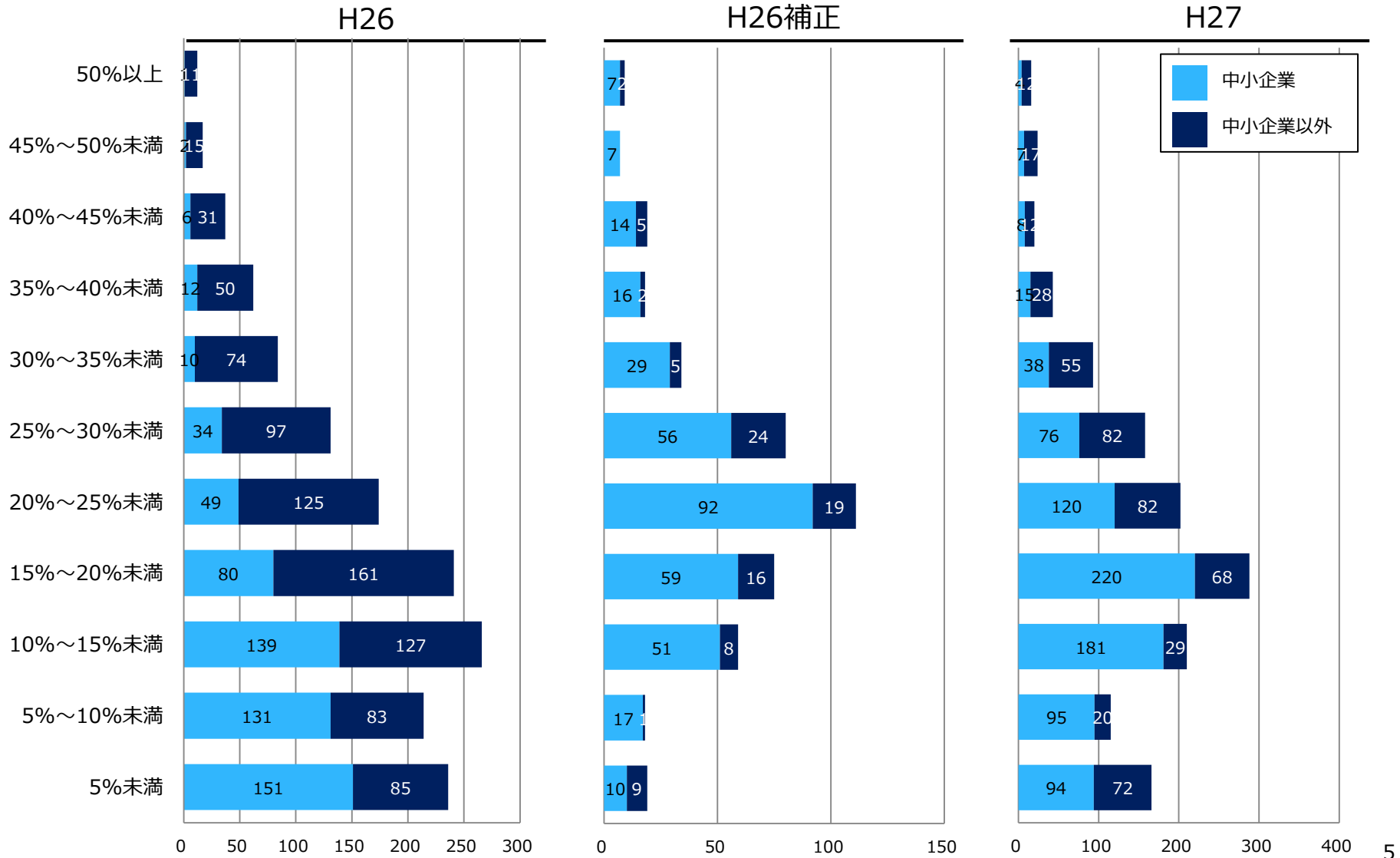
# 省エネルギー率分布（件数・サマリ）

- 中小企業では、5割以上の案件が、省エネルギー率10%～25%に集中している。
- 中小企業以外（大企業等）は、約5割の案件が、省エネルギー率15%～30%に集中している。



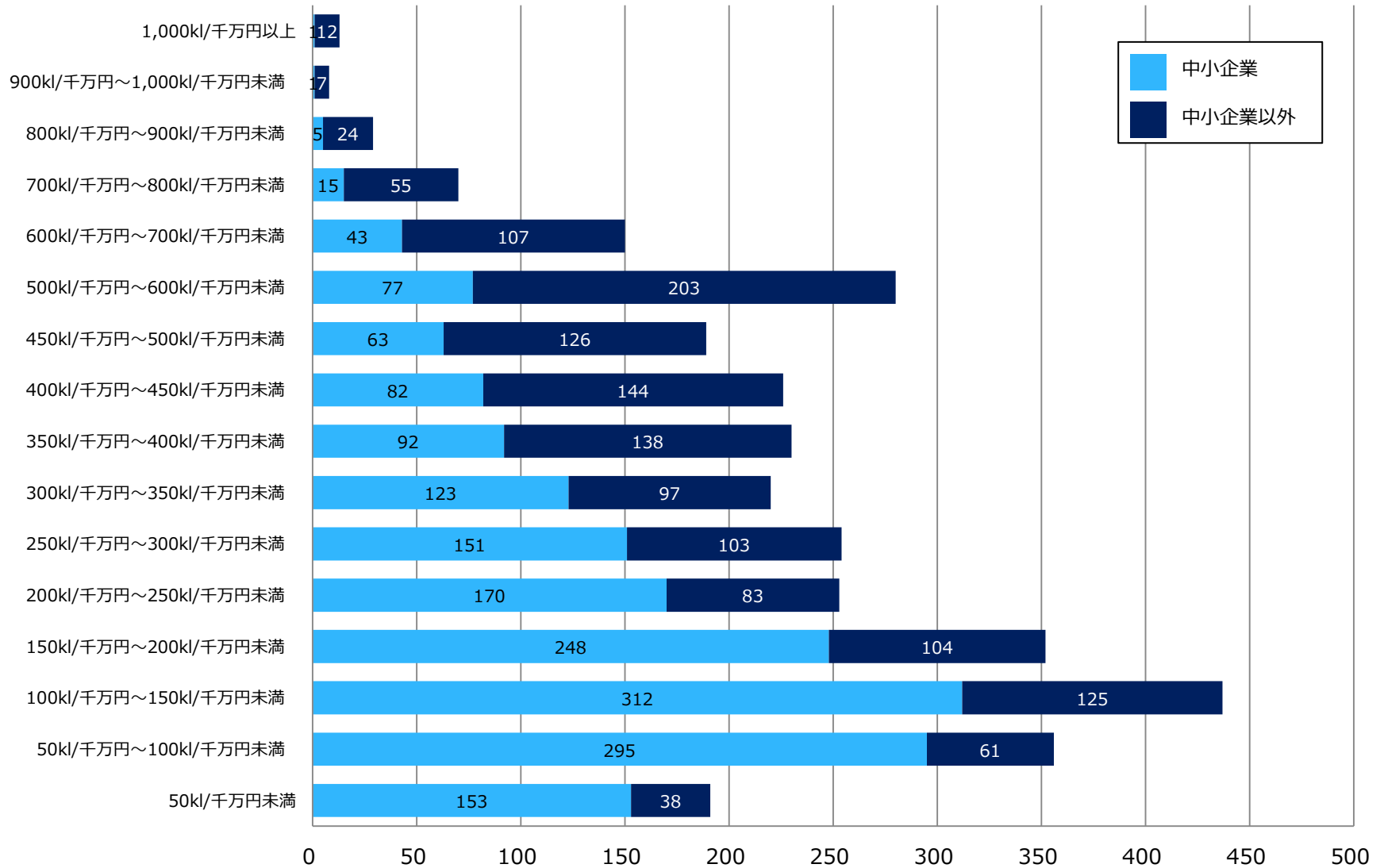
# 省エネルギー率分布（件数・経年比較）

● H26年度における省エネルギー率10%以上の割合は約7割であったが、H27年度における省エネルギー率10%以上の割合は、約8割まで増加している。



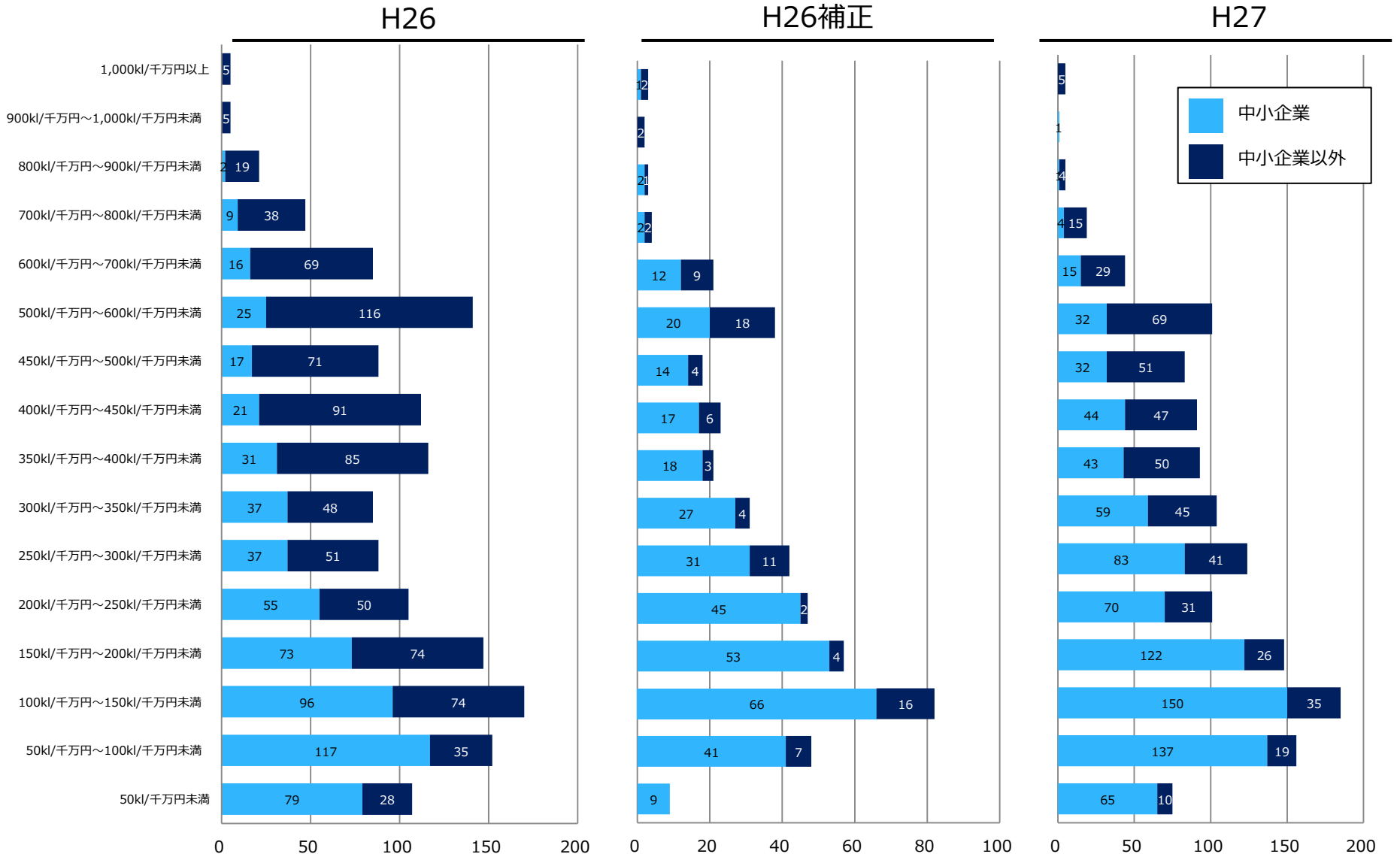
# 費用対効果分布（件数・サマリ）

- 中小企業では、5割以上が200kl/千万円未満の案件である。
- 中小企業以外（大企業等）においては、約6割が350kl/千万円以上の案件である。



# 費用対効果分布（件数・経年比較）

● 各年度を比較しても費用対効果分布の傾向は、ほぼ同じである。大企業等においては、H27年度は、H26年度と比較し、200k/千万円以上の件数比率が5%程度増加している。





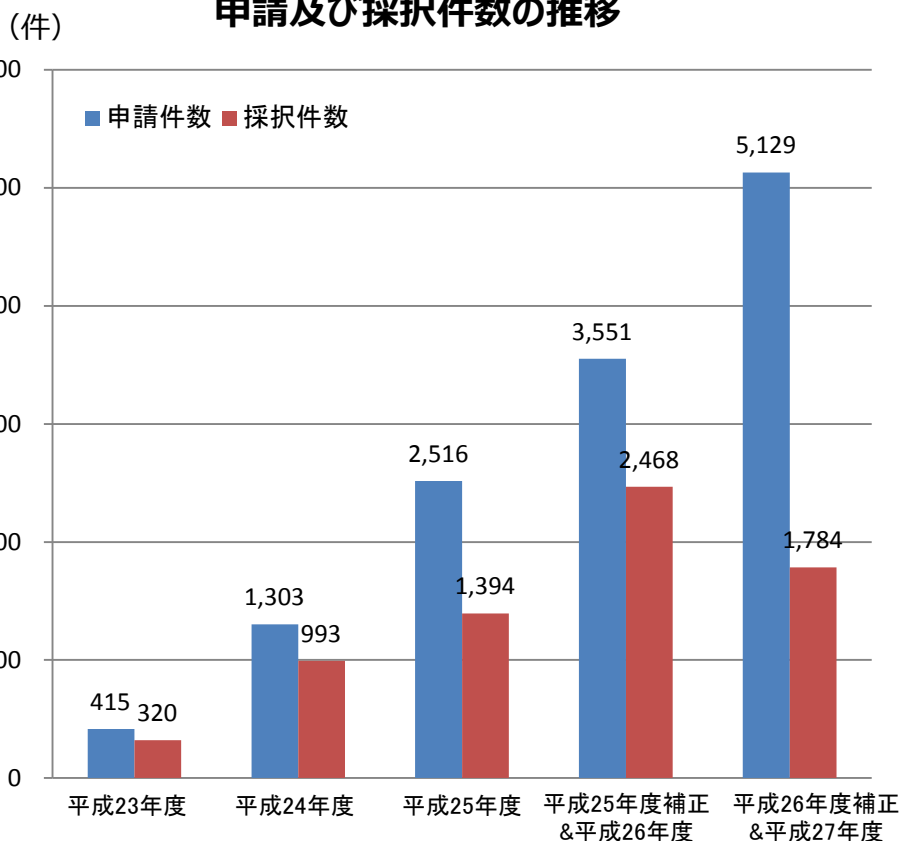
# 参考資料

次ページ以降は、エネルギー使用合理化等事業者支援補助金における過去データです。  
※出典：H27年12月15日開催 第16回省エネルギー小委員会 配布資料より抜粋

# 省エネ補助金の実績 ※年度またぎ事業分を除く

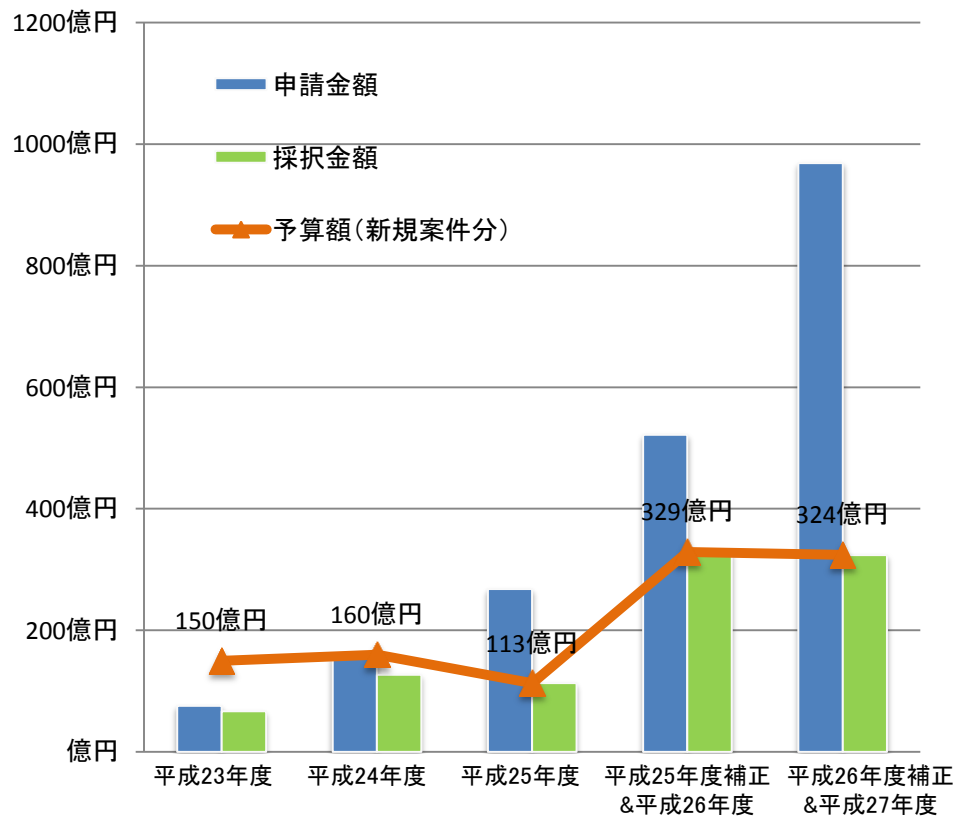
- 平成24年度以降、年度ごとに申請件数は**1,000件以上増加**。申請額が予算額を大幅に上回っている。

## 申請及び採択件数の推移



※取下げられたものも含む。

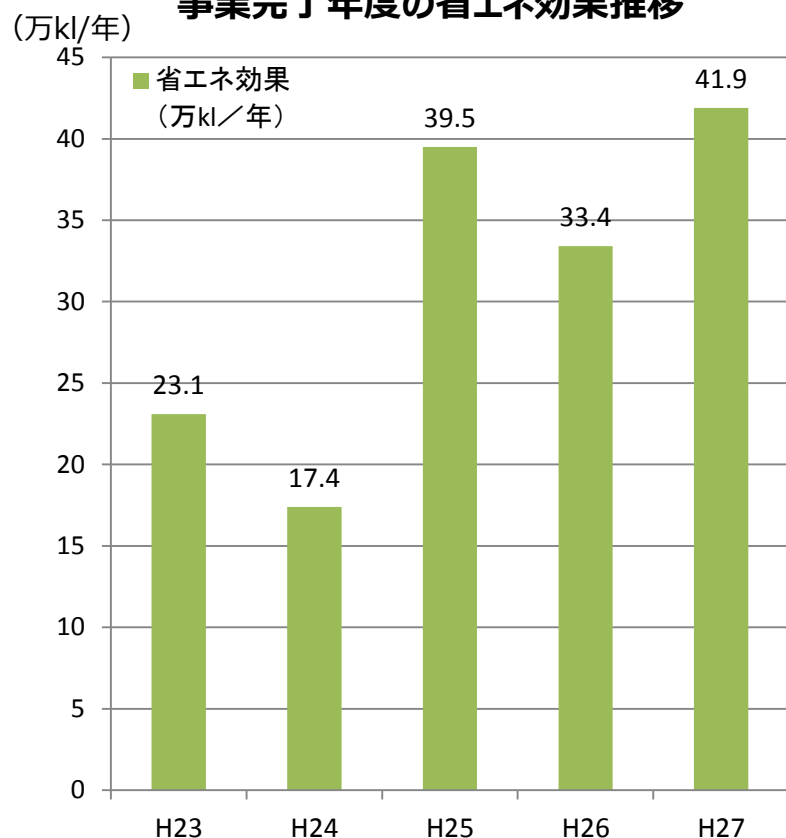
## 申請及び採択額の推移



# 省エネ補助金の省エネ効果

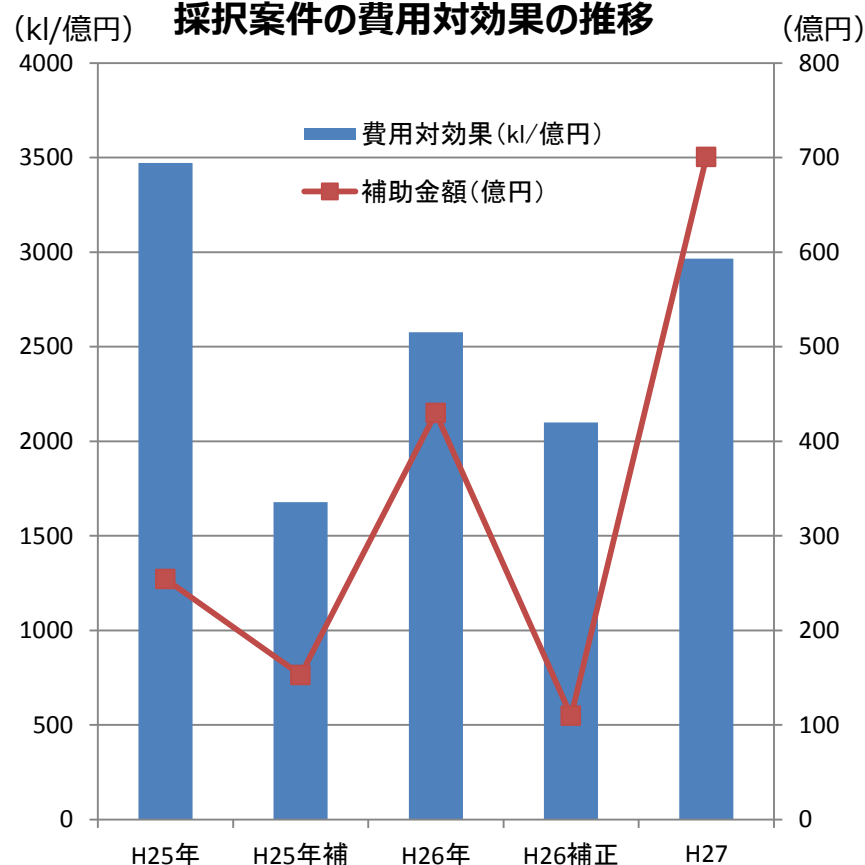
- 平成10年度から平成27年度までの本事業による省エネ量の累積（計画値含む。）は約530万キロリットル。
- 平成26年度補正、平成27年度当初の費用対効果は、1億円あたり2,000キロリットル及び2,900キロリットル程度となった。

## 事業完了年度の省エネ効果推移



※当該年度に事業完了した事業の省エネ効果  
 ※平成26年度、平成27年度は計画値  
 ※平成27年度は、平成26年度補正B類型を含む。

## 採択案件の費用対効果の推移



※当該年度に新規採択した事業の後年度も含めた補助金額  
 ※費用対効果：1年あたりの省エネ効果（計画値）×法定耐用年数／補助対象経費